令和２年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 20	公益目的事業　19
主査名	井原健雄　香川大学名誉教授	
研究テーマ	地方都市の交通政策と新たな地域公共交通のあり方 ―四国地域における個別具体の事例を踏まえて―	

研究の目的：

本研究プロジェクトの研究目的は、地方都市における交通問題の実証的な調査研究を行うとともに、とりわけ政策志向の観点から、地方自治体を含む広義の「運輸行政」のあり方として、その意義と役割を検証することにより、望ましい地域公共交通の実現を目指し、有意な知見の導出とその活用を図ろうとすることにある。そこで、時代の要請に適合し得る新たな地域公共交通のあり方について、真に地域住民の日常の暮らしを念頭に置いた「地域公共交通計画」策定のためには、どのような内容を具備すべきか、その項目（指針）を示すとともに、地域のあるべき姿を実現するためには、地域公共交通に関わるより広範多岐にわたる政策主体がどのような役割と創意工夫を行う必要があるのかについて、多極分散型の地域特性が強く認められる「四国」を対象として、「政策志向」の観点からのより詳細な実証分析を試みるものである。

研究の経過（4 月～3 月）：

8 月 17 日および 8 月 18 日に、本研究プロジェクトのメンバー有志により、本研究活動を進める上での意見交換と事前調整を行った。9 月 21 日に有志により、昨年度の研究活動の振り返りと残された検討課題について意見交換を行った。9 月 22 日にオンラインも併用して、これまでの研究活動の総括と残された検討課題や分析手法等について、相互討論と理解の深度化が試みられた。10 月 29 日に有志により、これまでの研究成果の総括を踏まえ、今後取り組むべき主要な論点について意見交換を行った。3 月 10 日および 3 月 11 日に、「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ」および JR 四国に再度着目し、オンラインも併用して当事者にヒアリング調査を行い、「最終報告書」作成の方向性について意見交換と役割分担が行われた。

研究の成果（自己評価含む）：

本研究では、連続的に進行してきた人口減少等の環境変化の下で、これまで何とか“地域の足”としての地域公共交通が維持されてきたが、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大を受けて、それが限界に近づきつつあり、現在は「不連続な相転移」、すなわち交通崩壊が起きる前夜ともいえる事態に直面していることを指摘した。また、ヒアリング調査から、国鉄分割民営化に起因する経営上の諸問題が、あるべき広域交通ネットワークの検討を膠着状態にしていること、地域公共交通計画の中に、計画が適切に“動く”仕組みやそのための条件を具備させることが望ましいことを指摘した。

今後の課題：

人口減少下における社会資本整備について、誰がどのような役割を担うべきか、とくに国や自治体の関与や、受益と負担のあり方、民営化と公共性のバランスについてさらなる検討が必要である。また、近年注目されている MaaS について、そのシステムが十分に機能するような地域公共交通計画とはどのようなものか、さらに、政策主体の意義と役割についても、吟味・検証が必要である。